

事業番号462							
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）							
事業名	ふるさとハローワーク事業推進費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	・平成20年度から「緊急地域共同就職支援事業」を、平成21年度から「ふるさとハローワーク（都道府県連携型）、同（市町村連携型）」の事業を開始した。 ・平成22年度から「緊急地域共同就職支援事業」を「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）（緊急型）」に、「ふるさとハローワーク（都道府県連携型）」を「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）（一般型）」にそれぞれ改めた。 ・平成23年度から「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）」の（緊急型）及び（一般型）の一本化を行い、同年度末に「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）」を廃止した。		担当課室	農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長 佐藤 俊彦	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	Ⅱ-1-1公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国と地方公共団体が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と地方公共団体が講ずる就業支援施策と共同で提供する拠点「ふるさとハローワーク」を整備することを目的とする。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	ふるさとハローワーク(市町村連携型) 市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。 ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)（平成23年度末廃止） 国と都道府県が連携して運営協議会を設置し、国が実施する職業相談・職業紹介、地方公共団体が独自に実施する雇用施策に密接に関連した就業支援のための面接会や職場体験等を地域の実情に応じた適切な民間団体に委託し、一体的な支援を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2,558	2,070	879	830	830
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,558	2,070	879	830	830
	執行額		1,986	1,570	762		
	執行率（%）		74.5	75.8	86.7		

事業所管部局による点検				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方公共団体の要請に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のため優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地方公共団体の要請に応じて国と地方公共団体と共同で実施する事業である。
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	地方公共団体の要望に応じて、国と地方公共団体と共同で実施しているものであり、事業実績は高い水準で推移しており、利用者のニーズが高い事業である。 また、成果目標も達成されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	厚生労働省（本省）から直接、都道府県労働局に支出するものであり妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	厚生労働省（本省）から直接、都道府県労働局に支出するものである。
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	就職実績を向上させることにより、就職者1人当たりコストの削減に努めており妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	厚生労働省（本省）から都道府県労働局に支出するものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国の職業紹介等業務実施に必要な費目・使途に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	都道府県等連携型の廃止に伴う経過措置としての維持経費を組んでいたが、執行せず不用額が生じた。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	相談員1人当たりの就職実績及び単位当たりコストに鑑みて本事業は実行性の高い手段と考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果目標を上回る活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	類似事業の新規実施に伴い、「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）」を平成23年度末に廃止した。
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
		地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施の実施	厚生労働省 職業安定局	
点検結果	ふるさとハローワーク（市町村連携型）は、市町村が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせて実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るものである。このため、就職件数を成果目標としており、平成24年度においては相談員1人当たりの就職件数が305件（達成率174.3％）に達するなど、その達成度も年々向上していることから、引き続き実施することが必要である。 ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）については、類似事業の新設に伴い平成24年度末で廃止している。			
	外部有識者の所見			
引き続き適正な執行に努めること（長崎・井出）				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	ふるさとハローワーク事業推進費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	711	平成23年	623	平成24年	554

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省

762百万

各労働局への業務指導の実施
事業実施状況の把握



都道府県労働局(39局)

762百万

1. ふるさとハローワークの設置・運営
(職業相談・職業紹介の実施)
2. 市町村との連絡その他必要な業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	東京労働局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	相談員経費	相談員にかかる経費	66			
	事業経費	ふるさとハローワークの運営にかかる経費	14			
	計		80	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等の実施している。	80	—	—
2	埼玉労働局	同上	71	—	—
3	愛知労働局	同上	46	—	—
4	千葉労働局	同上	45	—	—
5	北海道労働局	同上	41	—	—
6	福岡労働局	同上	38	—	—
7	長野労働局	同上	32	—	—
8	大分労働局	同上	29	—	—
9	茨城労働局	同上	29	—	—
10	沖縄労働局	同上	28	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					